



参考指標

37 地域防災計画等に基づき、ハード・ソフト合わせて住まいの出水対策に取り組む市区町村の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	-	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	-	-	-	-	-	41%		50%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
38 気候変動の影響を考慮した河川整備計画の策定数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0	-	-	0	5	14		約20
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
39 基準水位・流量観測所における自動流量観測導入率	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7
	9%	-	-	8.7	8.7	30		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
40 あらゆる関係者が連携して取り組む流域治水として流域対策に取り組む市町村数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	536	-	536	663	686	738		約900
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
41 最大クラスの洪水等に対応した避難確保・浸水防止措置を講じた地下街等の数	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	846	-	-	846	885	901		972
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
42 国が運用するシステムにより、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を公開している河	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R8年度
	599	-	-	599	1606	3447		約17,000
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
43 洪水調節容量内の堆砂の解消率(国、水資源機構管理ダム)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	64%	-	64%	67%	71%	75%		80%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
44 恒久的堆砂対策が必要なダムの解消率(都道府県管理ダム)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	67%	-	67%	67%	69%	72%		81%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
45 3次元計測データを活用した3次元河川管内図の整備率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	約17%	-	約17%	約17%	42%	50%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
46 一級水系及び二級水系の利水ダムにおける情報網整備率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	18%	-	18%	69%	72%	85%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
47 排水機場の遠隔監視・操作化実施率	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	42%	-	-	42%	45%	46%		100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
48 対象施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(①重要なライフライン施設②重要交通網③市役所、町役場及び支所)	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	①約29% ②約23% ③約30%	-	①約29% ②約23% ③約30%	①約30% ②約24% ③約30%	①約31% ②約24% ③約31%	①約31% ②約24% ③約31%		①約33% ②約27% ③約36%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-
49 土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0箇所	-	0箇所	約16,000箇所	約54,000箇所	集計中		約56,000箇所
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-		-

50 火山噴火時における降灰厚把握手法の整備に着手した火山の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	0%		0%	0%	約12%	約35%	100%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
51 UAV等を活用した施設点検を実施した事業の割合	初期値	実績値					評価	目標値
	R2年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	47%	-	-	47%	60%	84%	100%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
52 火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	20%	-	-	20%	30%	60%	100%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
53 下水道による都市浸水対策の達成率	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	約60%	-	約60%	約60%	約62%	集計中	約64%	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
54 ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画の策定数	初期値	実績値					評価	目標値
	R1年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		R7年度
	約170地区	-	約170地区	約175地区	約180地区	集計中	約200地区	
年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		

区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度要求額
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	839,447	675,414	682,029
補正予算(b)		352,011	243,542	258,978	
前年度繰越等(c)		517,762	679,316	483,920	
合計(a+b+c)		1,709,220	1,598,272	1,424,927	679,562
	<0>	<0>	<0>	<0>	
執行額(百万円)	1,032,272	1,112,024			
翌年度繰越額(百万円)	679,316	483,920			
不用額(百万円)	7,169	2,328			

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和5年6月26日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	水管理・国土保全局	作成責任者名	河川計画課 (課長 森本 輝)	政策評価実施時期	令和4年8月
-------	-----------	--------	--------------------	----------	--------

**業績指標 36**

南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率（計画高までの整備と耐震化）（\*）及び②水門・樋門等の耐震化率

評価	
① A	①目標値：約85%（令和7年度） 実績値：約84%（令和4年度） 初期値：約72%（令和元年度）
② B	②目標値：約91%（令和7年度） 実績値：約71%（令和4年度） 初期値：約58%（令和元年度）

**（指標の定義）**

①河川堤防等の整備率

【分子】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長

【分母】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策等が必要な河川堤防の延長

②水門・樋門等の耐震化率

【分子】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所

【分母】南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水上重要な水門・樋門等の箇所

**（目標設定の考え方・根拠）**

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定

**（外部要因）**

なし

**（他の関係主体）**

地方公共団体

**（重要政策）**

**【施政方針】**

- ・第208回国会施政方針演説（令和4年1月17日）「切迫する南海トラフの巨大地震や首都直下地震。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震。風水害、豪雨への備え。五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」
- ・第210回国会岸田内閣総理大臣所信表明演説（令和4年10月3日）「五か年加速化対策を推進するとともに、更なる取組のための新たな基本計画を策定し、中長期的かつ継続的に、防災・減災、国土強靱化に取り組めます。」
- ・第211回国会施政方針演説（令和5年1月23日）「五か年加速化対策の着実な推進に加え、中長期的・継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化を進めるため、新たな国土強靱化基本計画を策定します。」

**【閣議決定】**

- ・経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日）「切迫する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。中長期的な目標の下、取組の更なる加速化・深化のため、追加的に必要となる事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、引き続き、災害に屈しない国土づくりを進める。」
- ・国土強靱化基本計画（平成30年12月14日）「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」

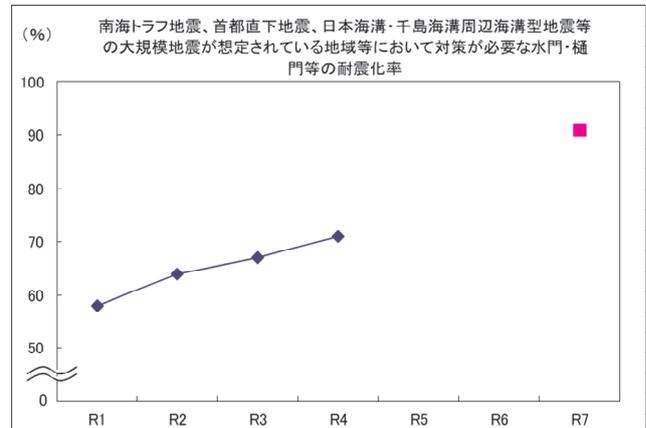
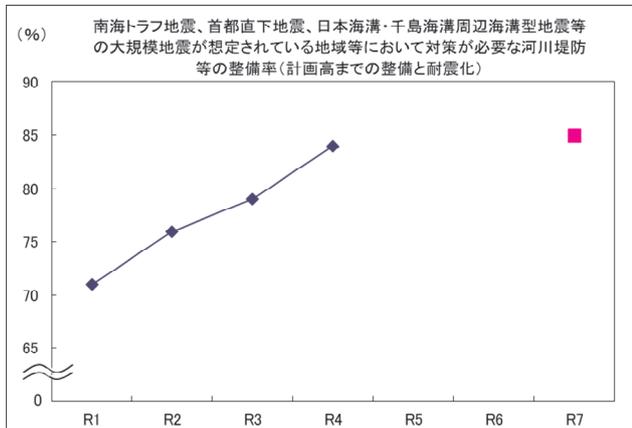
**【閣決（重点）】**

- ・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

**【その他】**

なし

過去の実績値					（年度）
H30	R1	R2	R3	R4	
① -	①約72%	①約76%	①約79%	①約84%	
② -	②約58%	②約64%	②約67%	②約71%	



### 主な事務事業等の概要

堤防の計画高までの整備及び堤防・水門等の耐震化対策 (◎)

液状化等により、多くの堤防が被災したこと等を踏まえ、耐震対策等が必要な河川堤防及び水門・樋門等の耐震化対策を実施し、被害の防止・軽減を図る。

予算額：治水事業等関係費（河川関係）	7, 3 1 3 億円の内数（令和3年度 国費）
防災・安全交付金	8, 5 4 0 億円の内数（令和3年度 国費）
東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（社会資本整備総合交付金）	7 7 億円の内数（令和3年度 国費） （うち復興 7 7 億円）

治水事業等関係費（河川関係）	7, 3 4 9 億円の内数（令和4年度 国費）
防災・安全交付金	8, 1 5 6 億円の内数（令和4年度 国費）
東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（社会資本整備総合交付金）	1 0 3 億円の内数（令和4年度 国費） （うち復興 1 0 3 億円）

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

- 令和4年度の実績値は①約84%、②約71%であり、②については目標に対する進捗が芳しくないものの、事業は確実に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

- 大規模地震が想定されている地域等で、地震により堤防が崩壊した場合に甚大な被災が想定される区間において、河川堤防及び水門・樋門等の耐震化対策を実施している。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

- 令和4年度の実績値について、①は約84%であり、目標にむけて順調に推移しているため、評価を「A」とした。②は約71%であり、目標値のトレンドに達していないため、評価を「B」とした。
- 近年、災害が頻発・激甚化しており、当初整備を予定していた河川のうち、被災した河川においては、当該目標に寄与する整備に先立ち、再度災害防止対策を重点的に実施している状況であるため、進捗が芳しくない状況である。
- 一方で、事業は着実に進捗していることから、引き続き実施することにより、今後数値が進捗することが見込まれる。
- 引き続き、切迫する大規模地震に備え、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定される地域等において河川堤防等の整備と耐震化対策の着実な進捗を図る。

### 担当課等（担当課長名等）

担当課： 水管理・国土保全局治水課（課長 奥田 晃久）

**業績指標 37**

一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率 (①一級(\*)、②二級)

評価	
① A	①目標値：約73% (令和7年度) 実績値：約69% (令和4年度) 初期値：約65% (令和元年度)
② B	②目標値：約71% (令和7年度) 実績値：約65% (令和4年度) 初期値：約62% (令和元年度)

**(指標の定義)**

【分子】戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長

【分母】戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長

**(目標設定の考え方・根拠)**

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定

**(外部要因)**

なし

**(他の関係主体)**

地方公共団体

**(重要政策)**

**【施政方針】**

- ・第208回国会施政方針演説 (令和4年1月17日)「切迫する南海トラフの巨大地震や首都直下地震。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震。風水害、豪雨への備え。五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」
- ・第210回国会岸田内閣総理大臣所信表明演説 (令和4年10月3日)「五か年加速化対策を推進するとともに、更なる取組のための新たな基本計画を策定し、中長期的かつ継続的に、防災・減災、国土強靱化に取り組みます。」
- ・第211回国会施政方針演説 (令和5年1月23日)「五か年加速化対策の着実な推進に加え、中長期的・継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化を進めるため、新たな国土強靱化基本計画を策定します。」

**【閣議決定】**

- ・経済財政運営と改革の基本方針2022 (令和4年6月7日)「切迫する大規模地震災害、相次ぐ気象災害、火山災害、インフラ老朽化等の国家の危機に打ち勝ち、国民の生命・財産・暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するため、「国土強靱化基本計画」に基づき、必要・十分な予算を確保し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進する。中長期的な目標の下、取組の更なる加速化・深化のため、追加的に必要となる事業規模等を定めた「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進し、引き続き、災害に屈しない国土づくりを進める。」
- ・国土強靱化基本計画 (平成30年12月14日)「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」

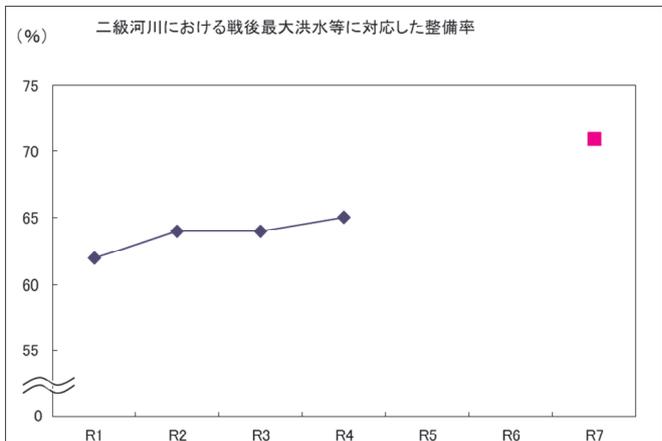
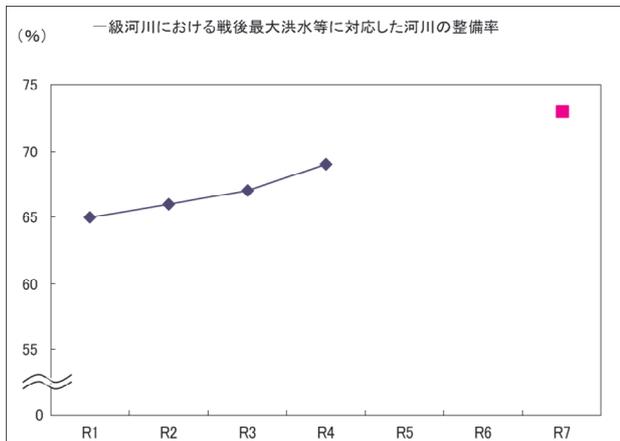
**【閣決(重点)】**

- ・社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日)「第3章に記載あり」

**【その他】**

・なし

過去の実績値		(年度)		
H30	R1	R2	R3	R4
① -	①約65%	①約66%	①約67%	①約69%
② -	②約62%	②約64%	②約64%	②約65%



**主な事務事業等の概要**

一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川整備 (◎)

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策を実施し、被害の防止・軽減を図る。

予算額：治水事業等関係費（河川関係）	7, 3 1 3 億円の内数（令和3年度 国費）
防災・安全交付金	8, 5 4 0 億円の内数（令和3年度 国費）
東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（社会資本整備総合交付金）	7 7 億円の内数（令和3年度 国費） （うち復興7 7 億円）
治水事業等関係費（河川関係）	7, 3 4 9 億円の内数（令和4年度 国費）
防災・安全交付金	8, 1 5 6 億円の内数（令和4年度 国費）
東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費（社会資本整備総合交付金）	1 0 3 億円の内数（令和4年度 国費） （うち復興1 0 3 億円）

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

**測定・評価結果**

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

- 令和4年度の実績値は①約69%、②約65%であり、②については目標に対する進捗が芳しくないものの、事業は確実に進捗している。

(事務事業等の実施状況)

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、河川における堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策を実施している。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- 令和4年度の実績値について、①は約69%であり、目標にむけて順調に推移しているため、評価を「A」とした。②は約65%であり、目標値のトレンドに達していないため、評価を「B」とした。
- 流下能力の確保にあたり、河川改修の支障となる橋梁や樋門等の構造物改築が必要となった河川では、調査・設計や関係機関との協議に期間を要しているため、進捗が芳しくない状況である。
- 一方で、事業は着実に進捗しており、河川改修の支障となる構造物改築が完了した河川では、整備率の大幅な向上が見込まれる。
- 引き続き、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、堤防、河道掘削、遊水地・放水路・ダム等の事前防災対策の着実な進捗を図る。

**担当課等（担当課長名等）**

担当課： 水管理・国土保全局治水課（課長 奥田 晃久）

**業績指標 38**

一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数

**評価**

A	目標値：約550（令和7年度） 実績値：608（令和4年度） 初期値：0（令和元年度）
---	---

**（指標の定義）**

一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数

**（目標設定の考え方・根拠）**

令和7年度までに河川整備計画（策定予定含む）に基づき河川整備を予定している水系から設定

【第5次社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）に位置づけられた重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標（KPI）】

**（外部要因）**

なし

**（他の関係主体）**

地方公共団体

**（重要政策）**

**【施政方針】**

- ・第208回国会施政方針演説（令和4年1月17日）「切迫する南海トラフの巨大地震や首都直下地震。日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震。風水害、豪雨への備え。五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。」
- ・第210回国会岸田内閣総理大臣所信表明演説（令和4年10月3日）「五か年加速化対策を推進するとともに、更なる取組のための新たな基本計画を策定し、中長期的かつ継続的に、防災・減災、国土強靱化に取り組みます。」
- ・第211回国会施政方針演説（令和5年1月23日）「五か年加速化対策の着実な推進に加え、中長期的・継続的・安定的に防災・減災、国土強靱化を進めるため、新たな国土強靱化基本計画を策定します。」

**【閣議決定】**

- ・経済財政運営と改革の基本方針2022（令和4年6月7日）「近年の災害を踏まえ、盛土の安全確保対策の推進、災害に強い交通ネットワークの構築、豪雪時の道路交通確保対策の強化、建築物の安全性向上、無電柱化等を推進するとともに、激甚化・頻発化する水害・土砂災害や高潮・高波への対策として、流域治水の取組を推進する。」
- ・国土強靱化基本計画（平成30年12月14日）「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」

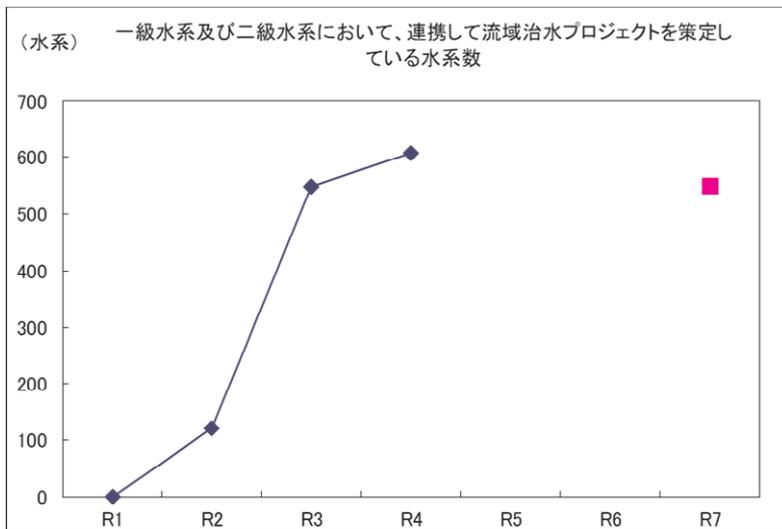
**【閣決（重点）】**

- ・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

**【その他】**

- ・なし

過去の実績値				(年度)
H30	R1	R2	R3	R4
-	0	121	549	608



### 主な事務事業等の概要

一級水系及び二級水系における流域治水プロジェクトの推進 (◎)

国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の推進を図る。

流域治水プロジェクトの策定を促進するため、他流域の参考となる優良事例の展開を図る。

(注) ◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

##### (指標の動向)

- 令和4年度の実績値は608水系であり、目標値を達成した。

##### (事務事業等の実施状況)

- 気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策の実施に加え、一級水系では、流域内の取組を加速するため、定量的指標により進捗を見える化するなど、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進している。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

- 令和4年度の実績は608水系であり、目標値を達成したことから、評価を「A」とした。そのうち、一級水系については、109水系全てで流域治水プロジェクトを策定している。
- 引き続き、二級水系における流域治水プロジェクトの策定を進めるとともに、あらゆる関係者が協働する「流域治水」を推進するため、他流域の優良事例を展開するなど、着実な進捗を図る。

### 担当課等 (担当課長名等)

担当課：水管理・国土保全局治水課 (課長 奥田 晃久)

**業績指標 39**

水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数

**評価**

A

目標値：約 17,000 河川（令和 7 年度）  
実績値：約 8,000 河川（令和 4 年度）  
初期値：2,027 河川（令和 2 年度）

**（指標の定義）**

水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数

**（目標設定の考え方・根拠）**

R2 年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある一級河川・二級河川について、R7 年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定

**（外部要因）**

特になし

**（他の関係主体）**

地方自治体（都道府県）（都道府県管理河川における浸水想定区域指定・公表）

地方自治体（市町村）（洪水ハザードマップ作成・情報伝達訓練等実施主体）

**（重要政策）****【施政方針】**

- ・第 208 回国会 政策方針演説（令和 4 年 1 月 17 日）

五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。

**【閣議決定】**

- ・「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」（令和 2 年 1 2 月 1 1 日）

降雨予測の精度向上を踏まえ、河川・ダムの諸量データの集約化やダム・河川等とのネットワーク化を図り、水系全体での効率的・効果的に運用

- ・国土強靱化基本計画（平成 30 年 1 2 月 1 4 日）

「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。また、既存ストックを有効活用した対策を推進する。」

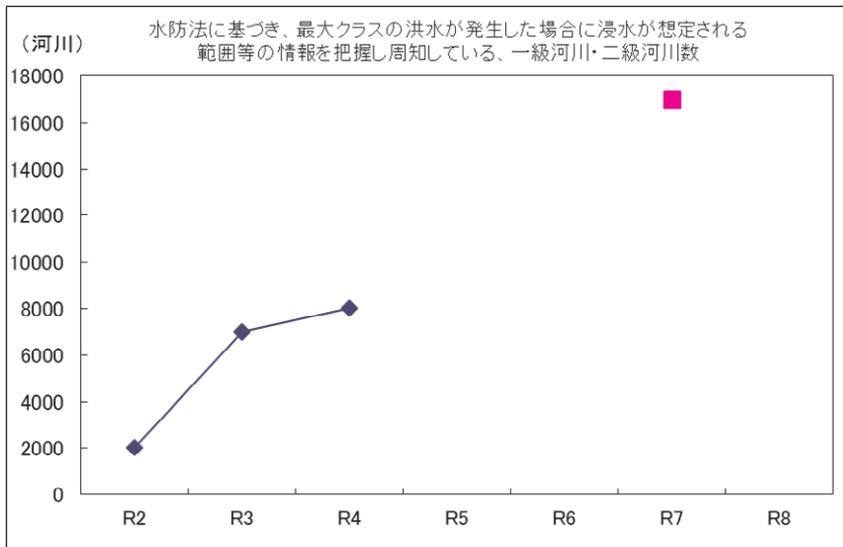
**【閣決（重点）】**

- ・社会資本整備重点計画（令和 3 年 5 月 2 8 日）「第 3 章に記載あり」

**【その他】****過去の実績値**

(年度)

H 3 0	R 1	R 2	R 3	R 4
—	—	2,027	約 7,000	約 8,000 河川



### 主な事務事業等の概要

- ・都道府県の洪水浸水想定区域図の作成及び公表を支援し、合わせて浸水想定区域図データを把握、周知することで住民の防災意識の向上を促し、水害時における円滑かつ迅速な避難の確保に資するものである。
- ・予算：防災・安全交付金  
 防災・安全交付金により浸水想定区域図やハザードマップの作成・変更等に対して財政的支援を実施している。各種浸水想定区域図作成マニュアル、水害ハザードマップ作成の手引きの公表、市町村職員が直営でハザードマップを作成・加工できるツールの提供、相談窓口の設置等により、技術的支援を実施している。

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

##### (指標の動向)

- ・令和4年度の実績値は約8,000河川であり、目標年度に目標達成が見込まれる。
- ・最大クラスの洪水ハザードマップ作成に必要な洪水浸水想定区域の指定が平成28年度より都道府県において順次なされているが、令和3年度以降、浸水想定区域図及びハザードマップの作成・公表の対象が住宅等の防護対象のある全ての一級・二級河川に拡大された。

##### (事務事業等の実施状況)

- ・平成29年3月に、市区町村職員が自らハザードマップを作成できる「ハザードマップ作成支援ツール」を作成公表。
- ・令和4年度末時点で国管理、都道府県管理の全ての洪水予報河川（流域面積が大きく洪水により国民経済上重大な損害を生ずるおそれがあるものとして指定された河川）、水位周知河川（洪水予報河川以外の河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定された河川）における洪水浸水想定区域図についてはほぼすべて作成済みである。洪水予報河川、水位周知河川以外の一級、二級河川については各都道府県にて随時作成、公表を進めている。
- ・各都道府県へ令和4年11月、令和5年4月に目標達成に向けての浸水想定区域図、ハザードマップの作成状況のスケジュール確認、ヒアリングを実施した。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

目標年度に目標達成が見込まれることからAと評価した。

- ・年2回のフォローアップ調査を継続するとともに、状況に応じて回数を増やす等の対応を行う。
- ・洪水浸水想定区域図作成後速やかにハザードマップの作成・公表が進むよう、地域特性ごとの問題点に関して支援を行っていく。

### 担当課等（担当課長名等）

担当課：水管理・国土保全局河川環境課（課長 豊口 佳之）

**参考指標 35 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)**

最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数◆

評価	
A	目標値：1,388（令和7年度） 実績値：1,091（令和4年度） 初期値：388（令和2年度）

**(指標の定義)**

最大クラスの洪水浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練、マイ・タイムライン作成講習会等）を実施した市区町村数

※マイ・タイムラインとは、台風の接近等によって河川水位が上昇する時に、住民一人一人の家族構成や生活環境に合わせて「いつ」「何をするのか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画のこと。

**(目標設定の考え方・根拠)**

R2 年度末時点で水防法に基づき指定された洪水予報河川又は水位周知河川について、R7 年度までに最大クラスの洪水に対応した洪水ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定

**(外部要因)**

特になし

**(他の関係主体)**

地方自治体（都道府県）（都道府県管理河川における浸水想定区域指定・公表）

地方自治体（市町村）（洪水ハザードマップ作成・住民の防災意識向上につながる訓練等実施主体）

**(重要政策)****【施政方針】**

- 第204回国会 政策方針演説（令和3年1月18日）

防災・減災、国土強靱化についてもしっかりと進めます。

- 第208回国会 政策方針演説（令和4年1月17日）

五年間で十五兆円規模の集中対策を進め、引き続き、強い覚悟を持って、防災・減災、国土強靱化を強化します。

**【閣議決定】**

- 基本方針（令和3年11月10日）

「また、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進する。」

- 国土強靱化基本計画（平成30年12月14日）

「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。また、既存ストックを有効活用した対策を推進する。」

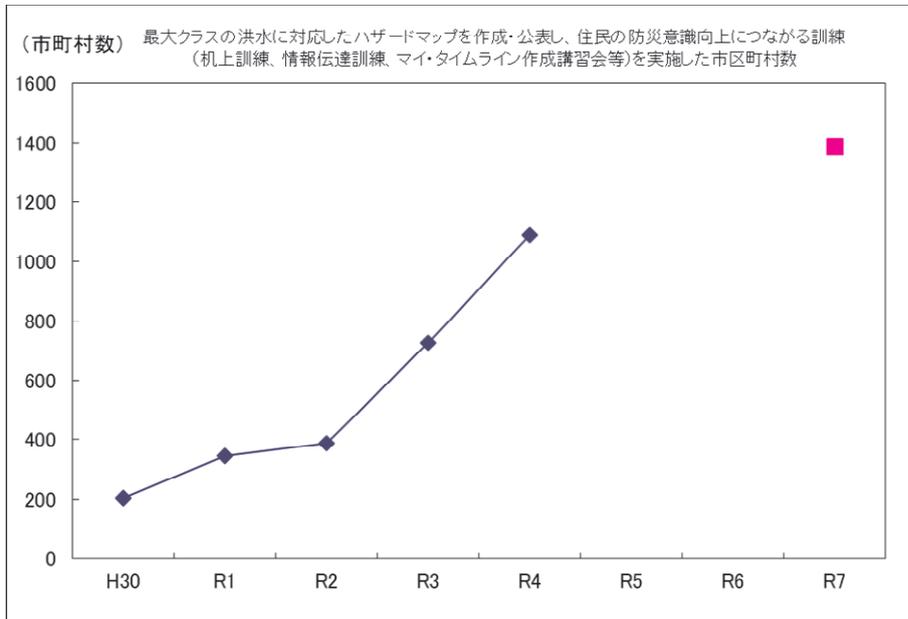
**【閣決（重点）】**

- ・社会資本整備重点計画（令和3年5月28日）「第3章に記載あり」

**【その他】**

なし

過去の実績値（単位：市区町村）				(年度)	
H30	R1	R2	R3	R4	
204	345	388	946	1,091	



### 主な事務事業等の概要

- ・市町村の洪水ハザードマップの作成及び公表を支援し、合わせて防災訓練等を実施することで住民の防災意識の向上を促し、水害時における円滑かつ迅速な避難の確保に資するものである。
- ・予算：防災・安全交付金  
 防災・安全交付金により浸水想定区域やハザードマップの変更・作成等に対して財政的支援を実施している。各種浸水想定区域図作成マニュアル、水害ハザードマップ作成の手引きの公表、市町村職員が直営でハザードマップを作成・加工できる作成支援ツールの提供、相談窓口の設置等により、技術的支援を実施している。

### 測定・評価結果

#### 目標の達成状況に関する分析

##### (指標の動向)

- ・令和4年度の実績値は1,091であり、進捗は順調で、目標年度に目標達成が見込まれる。
- ・最大クラスの洪水ハザードマップ作成に必要となる洪水浸水想定区域図の公表が平成28年度より都道府県において順次なされており、令和4年度末時点で国管理の448河川、都道府県管理の1754河川における洪水浸水想定区域図についてはほぼすべて作成済みである。
- ・これを受けて各市区町村において地域防災計画を適宜見直し、令和4年度においては、1,352市町村が想定最大規模に対応したハザードマップを作成・公表しており、机上訓練を行ったことから実績値は1,091となっている。

##### (事務事業等の実施状況)

- ・事前にハザードマップを確認し、台風等の接近時に、住民一人ひとりが「いつ」、「何をするか」をあらかじめ時系列で整理した自分自身の防災行動計画(マイ・タイムライン)を作成する訓練を支援。
- ・令和2年6月に「マイ・タイムライン検討のためのワークショップの進め方」を公表。
- ・令和4年8月に「地域におけるマイ・タイムライン取組事例集」を公表。

#### 課題の特定と今後の取組みの方向性

令和4年度の実績から目標年度に目標達成することが見込まれるため、Aと評価した。

- ・訓練の実施についても、今後も大規模氾濫減災協議会等の場を通じ、市町村等が洪水ハザードマップを活用した訓練の実施が行われるよう支援を行っていく。
- ・令和5年5月には文部科学省より「学校における水害対策の推進について(通知)」の周知がされ、マイ・タイムラインの取組が「防災教育」として学校教育の場で行われることとなるため、教材資料の支援等を行っていく。

### 担当課等(担当課長名等)

担当課：水管理・国土保全局河川環境課(課長：豊口 佳之)

**参考指標 3 6 (社会資本整備重点計画 KPI 指標)**

公共土木施設の被災状況調査を行う TEC-FORCE 隊員の ICT 機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率 ◆

<b>評価</b>	
A	目標値：100% (令和7年度) 実績値：82% (令和4年度) 初期値：36% (令和2年度)

**(指標の定義)**  
 ICT機器等を活用した訓練・研修・講習等の参加者数 / 令和2年度地方整備局等の技術系職員のTEC登録隊員数

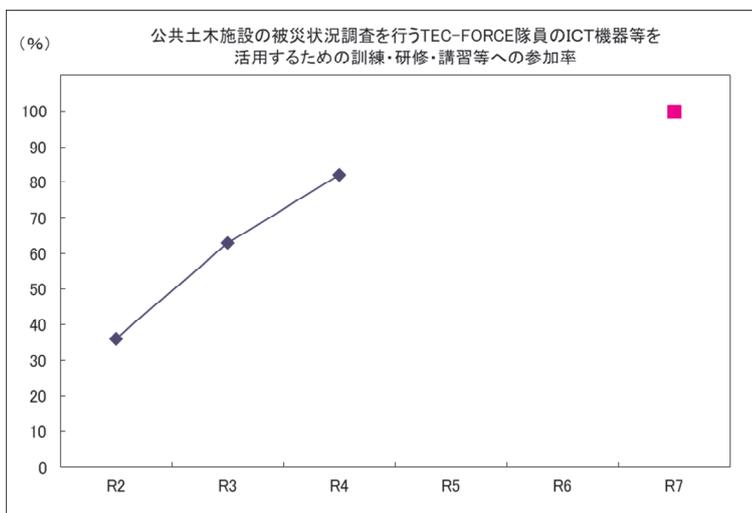
**(目標設定の考え方・根拠)**  
 大規模災害時における、TEC-FORCE の対応力を強化するため、ICT 機器等の必要な装備等を拡充するとともに、被災状況調査を行う隊員等を対象に、ICT 機器等に関する訓練や研修等を実施し、令和7年度までに100%を達成することを旨とする。

**(外部要因)**  
 なし

**(他の関係主体)**  
 なし

**(重要政策)**  
**【施政方針】**  
 -  
**【閣議決定】**  
 -  
**【閣決(重点)】**  
 社会資本整備重点計画 (令和3年5月28日)「第3章に記載あり」  
**【その他】**  
 国土強靱化年次計画2022 (令和4年6月21日国土強靱化推進本部決定)「第2章に記載あり」

過去の実績値					(年度)
H30	R1	R2	R3	R4	
-	-	36%	63%	82%	



**主な事務事業等の概要**

TEC-FORCE 活動に必要な装備品等を拡充するとともに、被災状況把握の迅速化、隊員作業の削減を図るためのシステムを構築し、それら ICT 機器等を活用するための訓練等に取り組むことで、災害対応力向上を図る。

**測定・評価結果**

**目標の達成状況に関する分析**

**(指標の動向)**  
 過去の実績によるトレンドを延長すると、目標年度までに目標値を達成すると見込まれるため、順調に推移

している。

**(事務事業等の実施状況)**

必要な装備品等の拡充と新たなシステム構築を図り、訓練、研修等の実施に努めている。

**課題の特定と今後の取組みの方向性**

直近の実績値を見ると、目標値までの伸びを示していることは明確であり、現行の取り組みを継続すれば相当な期間を要さずに目標達成が可能であると見込まれることから、Aと評価した。

TEC-FORCE 活動における必要な装備品等の拡充と、システムの開発、改良が今後も継続予定であり、それらの習熟訓練等に引き続き取り組む必要があることから、本指標を継続する。

**担当課等 (担当課長名等)**

担当課： 水管理・国土保全局防災課災害対策室 (防災課長 中込 淳、室長 岩崎 等)

関係課： 該当無し